

2026 年 7 月 15 日

関 係 各 位

マネックス証券株式会社

計画的に資産を活用できる「投信定期売却」サービスの提供を開始

～資産を「育てる」から「使う」まで、一貫したトータルサポートを実現～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、取締役社長執行役員：清明祐子、以下「マネックス証券」）は、2026 年 7 月 14 日（火）より、指定した受取日・受取金額で投資信託を自動売却し、その売却代金を受け取ることができる「投信定期売却」サービスの提供を開始しましたので、お知らせいたします。

■背景

「貯蓄から投資へ」という国家政策や新 NISA の開始により、社会全体で資産形成を後押しする取組みが進んでいます。多くのお客様が将来に向けた資産形成の第一歩を踏み出すなど、資産形成は着実に浸透してきました。一方で、豊かな生活や自己実現を果たすためには、育てた資産をライフステージに合わせて「いかに賢く使うか」という出口戦略が重要視されてきています。

こうした社会的背景やニーズに応え、このたび「投信定期売却」サービスの提供を開始いたしました。お客様が保有する投資信託を定期的に自動売却し、計画的に売却代金を受け取ることができるサービスです。本サービスの提供により、マネックス証券は資産を「育てる」から「使う」フェーズまで一貫してサポートする体制を確立しました。お客様の一生に寄り添うパートナーとして、その役割をより強固なものとしてまいります。

■概要・特徴

投信定期売却は、保有している投資信託の受取日と受取金額を指定することで、定期的に資産の一部を自動で売却し、その売却代金を受け取れるサービスです。資産の運用を継続しながら必要な分だけ計画的に取り崩していくことができます。

毎回売却の手続きをする必要がなく、売却代金は証券総合取引口座へ自動で入金されます。毎月の生活費の補填や、定期的な支払いへの充当など計画的な資産の活用を希望するお客様のニーズにお応えします。

対象銘柄	国内公募株式投資信託のうち、マネックス証券で投信つみたてが可能な銘柄 ※ 一部の銘柄は、本サービスの対象外となります。 ※ 外貨建て MMF および公社債投信は対象外です。
対象口座	NISA 口座、課税口座（特定・一般） ※ 法人口座のお客様もご利用いただけます。
売却指定日	毎月 1 回 1 日～28 日の間で受取日を指定できます。

売却単位	原則 1,000 円以上 1 円単位 ※ ファンドによって異なる場合があります。
------	---

■資産を「育てる」サービス

マネックス証券ならではの資産を「育てる」ためのサービスは以下の通りです。

① 投資信託の保有でたまる「投信保有ポイント」

投資信託の積立や保有に対して、ポイントがたまるサービスです。特別な手続きや条件は一切なく、保有残高に応じて d ポイントまたはマネックスポイントがたまります。「投信定期売却」の利用中も、保有している残りの投資信託の残高に対してポイントが毎月自動でたまります。たまったポイントは投資信託の買付や積立に利用でき、さらなる資産形成が可能です。

② 投資信託の積立額に応じてポイントがたまる「クレカ積立」

クレジットカードで投資信託の積立（クレカ積立）をすると、毎月の投資信託の積立額に対してポイントが還元されます。NISA 口座でも活用でき、おトクに資産形成を行えます。なおマネックス証券では「d カード®」「JCB カード」「マネックスカード」のいずれかでクレカ積立を行えます。

詳細はマネックス証券ウェブサイト (https://info.monex.co.jp/news/2026/20260715_01.html) をご覧ください。

マネックス証券はこれからも、お客様一人ひとりのライフステージに合わせて多様な金融サービスを提案することで、マネックスグループの企業理念にもある、「個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化すること」に貢献してまいります。

※「d カード」は株式会社 NTT ドコモの登録商標です。

以 上

【マネックス証券でのお取引に関する重要事項】

マネックス証券が扱う商品等には、価格変動等により元本損失・元本超過損が生じるおそれがあります。

投資にあたっては、契約締結前交付書面、目論見書の内容を十分にお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、

一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会、

一般社団法人 資産運用業協会